

即時発表用

問い合わせ先：

IEER, アージュン・マキジャニ: 301-270-5500

NIRS, リンダ・ガンター : 202-328-0002

報道発表

新研究が指摘 — ウランによる健康リスク、現連邦政策想定よりも多様か

ニューメキシコ州ウラン濃縮工場建設案、高額財務保証なしでは、劣化ウラン廃棄物の納税者負担数十億ドルにも

原子力規制委員会及び企業の劣化ウラン処理オプションは、長期間の健康・環境基準違反になりかねない— 新分析から判明

メリーランド州、タコマ・パーク

2005年2月23日

ニューメキシコ州に建設予定のウラン濃縮工場に関する新たな報告書が発表された。報告書は、工場から出る劣化ウラン(DU)廃棄物を適宜管理・処理するのに 30-40 億ドル要するだろうとしている。このように多大なコストを、濃縮事業の顧客から回収するのは無理であろう。

報告書はまた、DU の健康被害に関する最近の研究にも言及している。研究の多くは、メリーランド州ベセスダにある米軍放射線生物学研究所で、1991 年の湾岸戦争後に、行われた。研究は、ニューメキシコ州に建設予定の工場よりもずっと広範な意味がある。研究によれば、DU は、鉛暴露と同様の症状を含め、突然変異原性、発癌性、催奇性、細胞傷害性、神経毒性がある (1)。DU は又、胎盤を横断し、胚子/胎児を傷つけるかもしれない。ウランの化学毒性、放射能毒性が相乗作用を起こす場合もあることを指摘する研究もある。連邦規則は、癌リスクに基づいてウラン吸入量を制限し、主に腎臓毒性に基づいて、飲料水摂取を制限している。

現在、不安定な六フッ化物形状の DU およそ 74 万トンが、ケンタッキー州パドゥカ、オハイオ州ポーツマス、テネシー州オークリッジにあるエネルギー省敷地内に貯蔵されている。ヨーロッパ企業、ウレンコ社主体の企業共同体、LES は、ニューメキシコ州にウラン濃縮工場建設を希望している。USEC

という別の会社も、オハイオ州に同様の施設の建設を目指している。

エネルギー・環境研究所(IEER)と原子力情報資料サービス(NIRS)が今日発表した報告書によれば、LESが財務保証として少なくとも25億ドル拠出しなければ、ニューメキシコ州民、米国の納税者、将来の世代は、放射性廃棄物という数十億ドルの負債を抱え込むことになるだろう。NIRSと公益団体、パブリック・シチズンは、2004年11月下旬、米原子力規制委員会(NRC)に報告書を届け出た。それは、LESの認可手続きに対する法的介入行動の一環であった。編集済み報告書は、LESの機密企業財務資料を除き、今日公表されている。

「NRCがDUを『低レベル』廃棄物と名付けても、危険性が減ることにはならない」と報告書の著者でありIEER所長、アージュン・マキジャン博士は述べた。「シェークスピアの言葉を借りれば、危険な放射性廃棄物をどんな別名で呼んでも、なお重大な公衆衛生上のリスクはあるだろう。」

報告書の題は「LESがニューメキシコ州に建設予定の国内濃縮施設から出るDUの管理及び処理費用とリスク」である。報告書には、DUが放射線学的には超ウラン廃棄物に匹敵すること、を示す資料が掲載されている。超ウラン廃棄物は、プルトニウムや他の同じような長寿命放射性核種に著しく汚染された廃棄物である。連邦規則による超ウラン廃棄物の定義は、アルファ線を発する100ナノキュリー/グラム以上の長寿命超ウラン放射性核種がある廃棄物である。DUはおよそ400ナノキュリー/グラムの比放射能である。米エネルギー省(DOE)施設から出る超ウラン廃棄物は、現在、数十億ドルにのぼる連邦政府プロジェクトである、廃棄物隔離パイロット・プラント(WIPP)と呼ばれるニューメキシコ州にある深地層貯蔵施設に処分されている

「ニューメキシコ州民や米国納税者は、自分たちが巨額の負債を抱えているのに気が付くかもしれない」と、IEER報告書のスポンサーであるNIRSのマイケル・マリOTT事務局長は語った。「企業は自分たちの義務から簡単に逃れられる。例えば、そのいい例が、ゲティ・オイル社である。30年前同社は、プルトニウム再処理工場からの廃棄物を連邦政府とニューヨーク州に処理を押し付けた。数十億ドルに登る廃棄物処理は、いまだに完了しておらず、廃棄物は行き場がない。」

「DUによる健康リスクは、今日連邦規則で認識されているより遥かに多様かもしれない。」と、IEER上級科学者で、報告書の共著者、ブライス・スミス博士は述べた。「未来の子供たちは、過去3世代に渡る鉛中毒の悲惨な歴史と同様の遺産を抱え込むかもしれない。しかし、今回我々が相手にしているのは、重金属であり、しかも放射性がある。」

今回の許認可申請で、LESが米国内にウラン濃縮工場を建設しようとするのは、これで4回目である。1回目は、ルイジアナ州へのプラント建設で、同社は3千万ドル以上を投じた。しかし、市民団体が、環境正義を根拠として、プロジェクトに対するNRCの環境影響評価書への異議申し立てに成功したので、LESは申請を撤回した。テネシー州でもう2箇所候補地を検討したが、地元の反対に遭い断念した。この間DU処理問題は絶えず国民の関心の的であった。

「廃坑への DU 処分からでる放射線量は規制の範囲内である、と NRC は主張しているが、今のところ、その主張の根拠を説明していない。」と、マキジャニ博士は述べた。「データの無い分析は、どんな公開討論でも受け入れるべきではない。それが、国民の健康と安全を守る任にある政府機関が作成した環境影響評価書であれば、なおさらである。」

LES は、オプションとして浅地層処分を検討するかもしれない。ニューメキシコ州の LES 敷地から少し州境を越えたユタ州かテキサス州内に用地を求めるともかもしれない。LES は、お金を支払って連邦政府に廃棄物を引き受けてもらう道を選択するかもしれない。DOE は、DU 六フッ化物をより安定した酸化物形状に転換する施設を建設中である。しかし、DOE 自らの DU に対する実行可能な長期処理戦略もまだ特定できていない。

「DOE へ移動しても、LES の廃棄物問題の解決にはならない」と、パブリック・シチズンのウェノナー・ハウター臨界質量エネルギーと環境プログラム担当官は述べた。「DOE は、原子力発電事業者から使用済み燃料の引き受けを、1998年に開始するという法的責任があり、消費者は連邦政府に数十億ドル（電気料金の形で）支払ったにもかかわらず、DOE は、まだ一束の使用済み燃料も引き受けていない。」

(1) つまり、遺伝子突然変異、腫瘍、出生時欠損、神経障害、細胞段階毒性を発生させるか、或いは、発生の一因となるかもしれない。

報告書は全文 www.ieer.org/reports/du/LESrptfeb05.pdf からダウンロードできる。

エネルギー・環境研究所

連絡：ieer@ieer.org

2005年2月23日